

【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.2

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 深澤 祐二

【住所又は本店所在地】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【報告義務発生日】 令和4年11月16日

【提出日】 令和4年11月17日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 2

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合が1%以上増加したため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東鉄工業株式会社
証券コード	1835
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東日本旅客鉄道株式会社
住所又は本店所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和62年4月1日
代表者氏名	深澤 祐二
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅行業、その他これに附帯・関連する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グループ経営戦略本部 経営企画部門 経営統括ユニット 小辻 達朗
電話番号	03-5334-1111

(2)【保有目的】

取引関係の維持、強化のため。
----------------

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)		6,699,800		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A		-	H
新株予約権付社債券(株)	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計(株・口)	O	6,699,800	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			6,699,800
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年11月16日現在)	V	36,100,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		18.56
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		9.58

## (5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和4年11月16日	普通株式	3,040,800	8.42	市場外	取得	2377.24

## (6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし
------

## (7) 【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	7,701,412
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	

上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	7,701,412

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社JR東日本クロスステーション
住所又は本店所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33-8 サウスゲート新宿ビル6階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	令和3年4月1日
代表者氏名	西野 史尚
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	小売業、卸売業、製造・加工業、飲食店業、商業施設の開発・管理・運営、不動産の貸借・管理、自動販売機の運営管理業務、湧水の販売等活用事業 上記に付帯または関連する事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	統括本部 経営企画ユニット 担当課長 阿部敏明
電話番号	050-3354-0218

(2)【保有目的】

<p>政策投資 発行会社は、昭和18年鉄道省の要請により設立され、国鉄と取引関係および人的関係において極めて密接な関わりを有していたが、同じく国鉄との関係が深かった株式会社鉄道会館に対し、国鉄から出資要請があったため、政策投資として出資を引受けたものを当社が承継し、今日に至っているものである。</p>
---

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	151,715		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 151,715	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		151,715
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年11月16日現在)	V	36,100,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.42
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.42

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 東日本旅客鉄道株式会社
- (2) 株式会社JR東日本クロスステーション

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,851,515		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M

他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	6,851,515	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		6,851,515
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

## (2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年11月16日現在)	V	36,100,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		18.98
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		10.00

## (3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	6,699,800	18.56
株式会社JR東日本クロスステーション	151,715	0.42
合計	6,851,515	18.98